

## 貸渡約款（2009年2月15日施行）

### 第1章 総則

#### 第1条（約款の適用）

1 当社は、この約款の定めるところにより、貸渡自動車（以下「レンタカー」という）を借受人に貸し渡すものとし、借受人はこれを借り受けるものとする。なお、この約款に定めのない事項については、法令又は一般の慣習によるものとする。

2 当社は、この約款の趣旨、法令、行政通達及び一般の慣習に反しない範囲で特約に応ずることがある。特約した場合には、その特約が約款に優先するものとする。

### 第2章 予約

#### 第2条（予約の申込み）

1 借受人は、レンタカーを借りるにあたって、約款及び別に定める料金表等と同意の上、別に定める方法により、あらかじめ車種クラス、借受開始日時、借受場所、借受期間、返還場所、運転者、チャイルドシート等の付属品の受取、その他の借受条件（以下「借受条件」という）を明示して予約する事が出来るものとする。

2 当社は、借受人から予約の申込みがあったときは、原則として、当社の保有するレンタカーの範囲内で予約に応ずるものとする。この場合、借受人は、当社が特に認める場合を除き、別に定める予約申込金を支払うものとする。

#### 第3条（予約の変更）

1 借受人は、前条第1項の条件を変更しようとするときは、あらかじめ当社の承諾を受けなければならないものとする。

#### 第4条（予約の取消し等）

1 借受人は、別に定める方法により、予約を取り消すことができる。

2 借受人が、借受人の都合により、予約した借受開始時刻を1時間以上経過してもレンタカーへ貸渡されず（以下「貸渡契約」という）の締結手続きに着手しなかったときは、予約を取り消されたものとする。

3 前2項の場合、借受人は、別に定めるところにより予約取消手数料を当社に支払うものとし、当社は、この予約取消手数料の支払いがあったときは、受領済みの予約申込金を借受人に返還するものとする。

4 当社の都合により、予約が取り消されたとき、又は貸渡契約が締結されなかったときは、当社は受領済みの予約申込金を返還するほか、別に定めるところにより連約金を支払うものとする。

5 事故、盗難、不返還、リコール、天災その他の借受人若しくは当社のいずれの責にもよらない事由により貸渡契約が締結されなかったときは、予約は取り消されたものとする。

#### 第5条（代替レンタカー）

1 当社は、借受人から予約のあった車種クラスのレンタカーを貸し渡すことができないときは、予約と異なる車種クラスのレンタカー（以下「代替レンタカー」という。）の貸渡を申し出る事ができるものとする。

2 借受人が前項の申入れを承諾したときは、当社は車種クラスを除き予約時と同一の借受条件で代替レンタカーを貸し渡すものとする。ただし、代替レンタカーの賃貸料金が予約された車種クラスの賃貸料金より高くなるときは、予約した車種クラスの賃貸料金を高くなるものとし、予約された車種クラスの賃貸料金が低くなるときは、当該代替レンタカーの賃貸料金を車種クラスの賃貸料金を低くなるものとする。

3 借受人は、第1項の代替レンタカーの貸渡しの申入れを拒絶し、予約を取消す事が出来るものとする。

#### 第6条（免責）

1 当社は、第4条及び第5条に定める場合を除き、相互に何らの請求をしないものとす。

#### 第7条（約款等の発行）

1 借受人は、当社に代わって予約業務を取り扱う旅行代理店、旅行センター、提携会社等（以下「代行業者」という）の申込みによる予約の申込みをすることができ、

2 代行業者に対して前項の申込みを行った借受人は、その代行業者に対して予約の変更又は取消しを申し込む事ができるものとする。

### 第3章 貸渡し

#### 第8条（貸渡契約の締結）

1 借受人は第2条第1項に定める借受条件を明示し、当社はこの約款、料金表等により（貸渡条件を明示して、貸渡契約を締結するものとする。ただし、貸し渡すことができないレンタカーがない場合又は借受人若しくは運転者が第9条第1項又は第2項各号のいずれかに該当する場合を除く。

2 貸渡契約が締結した場合、借受人は当社に第11条第1項に定める賃貸料金を支払うものとする。

3 当社は、監督官庁の基本通達に基づき、貸渡簿（貸渡原票）及び第14条第1項に規定する運転者に運転者の氏名、住所、運転免許の種類及び有効免許証の番号を記載し、又は運転者の運転免許証の写しを添付する義務があるため、貸渡契約の締結にあたり、借受人に対し、借受人の指定する運転者（以下「運転者」という）の運転免許証の提示を求め、及びその写しの提出を求め、この場合、借受人は、自己が運転者であるときは自己の運転免許証を提示し、及びその写しを提出するものとし、借受人と運転者が異なるときは運転者の運転免許証を提示し、及びその写しを提出するものとする。

※監督官庁の基本通達とは、国土交通省自動車交通局長通達「レンタカーに関する基本通達」（自原第138号 平成7年6月13日）の2(10)及び(11)のことをい。
※運転免許証とは、道路交通法第92条に規定する運転免許証のうち、道路交通法施行規則第19条別記様式第140の書式の運転免許証をいう。また、道路交通法第107条の2に規定する国際運転免許証又は外国運転免許証は、運転免許証に準じしる。

4 当社は貸渡契約の締結にあたり、借受人及び運転者に対し、運転免許証のほか本人確認ができる書類の提出を求め、及び提出された書類の写しをとることがある。

5 当社は、貸渡契約の締結にあたり、借受期間中に借受人及び運転者に携帯電話等の告知を要求するものとする。

6 当社は、貸渡契約の締結にあたり、借受人に対し、クレジットカード若しくは現金による支払いを求め、又はその他の支払方法を指定することができる。

#### 第9条（貸渡契約の締結の拒絶）

1 借受人又は運転者が次の各号のいずれかに該当する場合は、貸渡契約を締結することができないものとする。

(1)貸し渡すレンタカーの運転に必要な運転免許証の提示がないとき。

(2)酒気を帯びているとき。

(3)麻薬、覚せい剤、シンナー等による中毒症状等を呈しているとき。

(4)チャイルドシートが、ないにもかかわらず6歳以下の幼児を同乗せるとき。

(5)暴力団、暴力団関係団体の構成員若しくは関係者又はその他の反社会的組織に属している者であると認められるとき。

2 借受人又は運転者が次の各号のいずれかに該当するときは、当社は貸渡契約の締結を拒絶することができるものとする。

(1)予約に際して定めた運転者と貸渡契約締結時の運転者とが異なるとき。

(2)過去の貸渡において、賃貸料金の支払いを滞滞した事実があるとき。

(3)過去の貸渡において、第17条各号に掲げる行為があったとき。

(4)過去の貸渡し（他のレンタカー事業者による貸渡しを含みます。）において、第18条第6項又は第23条第1項に掲げる行為があったとき。

(5)過去の貸渡しにおいて、貸渡約款又は保険約款違反により自動車保険が適用されなかった事実があったとき。

(6)その他、別に定める条件を満たしていないとき。

3 前2項の場合は、予約の取り消しがあったものとして取扱い、借受人から予約取消手数料の支払いがあったときは、受領済の予約申込金を借受人に返還するものとする。

#### 第10条（貸渡契約の成立等）

1 貸渡契約は、借受人が貸渡契約書に署名し、当社に賃貸料金を支払い、当社が借受人にレンタカーを引渡ししたときに成立するものとする。この場合、受領済みの予約申込金は賃貸料金の一部に充当されるものとする。

2 前項の引渡しは、第2条第1項の借受開始日時及び借受場所で行うものとする。

#### 第11条（賃貸料金）

1 賃貸料金は、以下の料金の合計金額とし、当社はそれぞれの額又は計算根拠を料金表に明示する。

(1)基本料金

(2)免責補償料

(3)特別整備料

(4)ワンウェイ料金

(5)燃料代

(6)配車取料

(7)その他の料金

2 基本料金は、レンタカーの貸渡時において、地方運輸局運輸支局長に届け出て実施している料金によるものとする。

3 第2条による予約をした後に賃貸料金の改定をしたときは、予約時と貸渡時のいずれか低い方の賃貸料金によるものとする。

#### 第12条（借受条件の変更）

1 借受人は貸渡契約の締結後、第8条第1項の借受条件を変更しようとするときは、あらかじめ当社の承諾を受けなければならないものとする。

2 当社は、前項による借受条件の変更によって貸渡業務に支障が生ずるときは、その変更を承諾しないことがある。

#### 第13条（点検整備及び確認）

1 当社は、道路運送車両法第48条（定期点検整備）に定める点検をし、必要な整備を実施したレンタカーを貸渡すものとする。

2 当社は、道路運送車両法第47条の2（日常点検整備）に定める点検をし、必要な整備を実施するものとする。

3 借受人又は運転者は、第2項の点検整備が実施されたこと及び、別に定める点検表に基づく車体外観及び付属品の検査し、レンタカーに整備不良がないこと及び、借受条件を満たしていることを確認するものとする。

4 当社は、前項の確認によってレンタカーに整備不良が発見された場合、直ちに必要な整備等を実施するものとする。

#### 第14条（貸渡証の交付、携帯等）

1 当社は、レンタカーを引き渡したときは、地方運輸局運輸支局長が定めた事項を記載した所定の貸渡証を借受人又は運転者に交付するものとする。

2 借受人又は運転者は、レンタカーの使用中、前項により交付を受けた貸渡証を携帯しなければならないものとする。

3 借受人又は運転者は、貸渡証を紛失したときは、直ちにその旨を当社に通知するものとする。

4 借受人又は運転者は、レンタカーを返還する場合には、同時に貸渡証を当社に交換するものとする。

### 第4章 使用

#### 第15条（管理責任）

1 借受人又は運転者は、レンタカーの引渡しを受けてから当社に返還するまでの間（以下「使用中」という）、善良な管理者の注意義務をもってレンタカーを使用し、保管するものとする。

#### 第16条（日常点検整備）

1 借受人又は運転者は、使用中にレンタカーについて、毎日使用する前に道路運送車両法第47条の2（日常点検整備）に定める点検をし、必要な整備を実施しなければならないものとする。

#### 第17条（禁止行為）

1 借受人又は運転者は、使用中に次の行為をしてはならないものとする。

(1)当社の承諾及び道路運送車両法に基づく許可等を受けないことなくレンタカーを自動車運送事業又はこれに類する目的に使用すること。

(2)レンタカーを所定の用途以外に使用し又は第8条第3項の貸渡証に記載された運転者以外の者に運転させること。

(3)レンタカーを転賃し、又は他に担保の用に供する等当社の権利を侵害することとなる一切の行為をすること。

(4)レンタカーの自動車登録番号標又は車両番号標を偽造若しくは変造し、又はレンタカーを改造若しくは改裝する等その現状を変更すること。

(5)当社の承諾を受けずなど、レンタカーを各種トラス若しくは競技に使用し又は他の牽引若しくは後押しに使用すること。

(6)法令又は公序良俗に違反してレンタカーを使用すること。

(7)当社の承諾を受けずことなくレンタカーについて損害保険に加入すること。

(8)レンタカーを日本国外に持ち出すこと。

(9)その他第8条第1項の借受条件に違反する行為をすること。

#### 第18条（違反駐車等の措置等）

1 借受人又は運転者は、使用中にレンタカーに関し道路交通法に定める違法駐車をしたときは、速やかに違法駐車を土地地域を管轄する警察署に出頭し、自ら違法駐車に係る反則金等を納付し、及び違法駐車に伴うレンタカー移動、保管などの諸費用を負担するものとする。

2 当社は、警察からレンタカーを移動させ、レンタカーの放置駐車違反の連絡を受けたときは、借受人又は運転者に連絡し、速やかにレンタカーを移動させ、レンタカーの返還期間満了時又は当社の指示する時までに取り、警察署に出頭して違反を処理し、および指示するものとし、借受人又は運転者はこれに準ずるものとする。なお、当社は、レンタカーが警察により移動された場合には、当社の判断により、自らレンタカーを警察から引き取る場合がある。

3 当社は、前項の指示を行った後、当社の判断により、違反処理の状況や交通反則告知書又は納付書、領収書などにより確認するものとし、処理されていない場合は、処理されるまで借受人又は運転者に対して前項の指示を行うものとする。また、当社は、借受人又は運転者に対し、放置駐車違反した事実及び警察署等に出頭し、違反者として法上の措置に従うことを指示する旨の当所定文書（以下「自認書」と5）)に自ら署名するよう求め、借受人又は運転者はこれに準ずるものとする。

4 当社は、当社が必要とする場合は、警察に対して自認書及び貸渡証等の個人情報を含む資料を提出する等により借受人又は運転者に対する放置駐車違反に係る追及及び必要の必要と協力を訴えほか、公安委員会に対して道路交通法第51条の4第6項に定める弁明書及び自認書並びに貸渡証等の資料を提出し、事実関係を報告する等の必要と協力の措置をとることができるとし、借受人又は運転者はこれに同意するものとする。

5 当社の道路交通法第51条の4第1項の放置違反金納付命令を受け、放置違反金を納付した借受人又は借受人若しくは運転者の探索及びレンタカーの取り戻しに要した費用を負担し又は借受人は、借受人又は運転者は当社に対して放置違反金相当額及び当社が負担した費用について賠償する責任を負うものとする。この場合、借受人又は運転者は、当社に対し、当社の指定する期日までにこれらの金額を支払うものとする。なお、借受人又は運転者が放置違反金相当額を当社に支払った場合において、罰金又は反則金を納付したときより当社が放置違反金の還付を受けたときは、当社は受取った放置違反金相当額を借受人又は運転者に返還するものとする。

### 第5章 返還

#### 第19条（返還責任）

1 借受人又は運転者は、レンタカーを借受期間満了時まで所定の返還場所において当社に返還するものとする。

2 借受人又は運転者が前項に違反したときは、当社に与えた一切の損害を賠償するものとする。

3 借受人又は運転者は、天災その他の不可抗力により借受期間内にレンタカーを交換することができない場合は速やかに当社に連絡し、当社の指示に従うものとする。この場合、当社が生ずる損害について責を負わないものとする。

#### 第20条（返還時の確認等）

1 借受人又は運転者は、当社立会のもとにレンタカーを返還するものとする。この場合、通常の使用によって磨耗した箇所等を除き、引渡し時の状態に返還するものとする。

2 借受人又は運転者は、レンタカーを返還にあたって、レンタカー内に借受人若しくは運転者又は同乗者の遺留品がないことを確認して返還するものとし、当社は、レンタカーの交換後においては、遺留品について保管の責を負わないものとする。

#### 第21条（借受期間発生時の貸渡料）

1 借受人又は運転者は、第12条第1項により借受期間を変更したときは、変更後の借受期間に対応する賃貸料金を支払うものとする。

#### 第22条（返還場所等）

1 借受人又は運転者は、第12条第1項により所定の変更場所を変更したときは、返還場所の変更によって必要となる回送のための費用を負担するものとする。

2 借受人又は運転者は、第12条第1項に定める当社の承諾を受けずにな所定の返還場所以外の場所にレンタカーを返還したときは、返還場所変更更約料として回送費用の2倍額を支払うものとする。

#### 第23条（変換されなかった場合の措置）

1 当社は、借受人又は運転者が、借受期間が満了したにもかかわらず、所定の返還場所にレンタカーを返還せず、かつ、当社の返還通知に応じないとき、又は借受人の所在が不明となる等の理由により戻不返還になったと認められるときは、刑事告訴を行う等の法的措置をとるものとする。

2 当社は、前項に該当することとなったときは、レンタカーの所在を確認するもの、借受人又は運転者の家族、親族、勤務先等の関係者への聞き取り調査や車両位置情報システムが動作等を含む必要の措置をとるものとする。

3 第1項に該当することとなった場合、借受人又は運転者は、第28条の定めにより当社に与えた損害について賠償する責任を負うほか、レンタカーの回収及び借受人又は運転者の探索に要した一切の費用を負担するものとする。

### 第6章 故障、事故、盗難時の措置

#### 第24条（故障発見時の措置）

1 借受人又は運転者は、使用中にレンタカーの異常又は故障を発見したときは、速やかに運転を中止し、当社または、当社指定連絡先に報告し、連絡するとともに、当社の指示に従うものとする。

#### 第25条（事故発生時の措置）

1 借受人又は運転者は、使用中にレンタカーに係る事故が発生したときは、速やかに運転を中止し、事故の大小にかかわらず法令上の措置をとるとともに、次に定める措置をとるものとする。

(1)直ちに事故の状況等を当社に報告し、当社の指示に従うこと。

(2)前号の指示に基づきレンタカーの修理を行う場合は、当社が認めた場合を除き、当社は当社の指定する工場で行うこと。

(3)事故に関し当社及び当社が契約している保険会社の調査に協力し、要求する書

類等を遅滞なく提出すること。

(4)事故に関し相手方と示談しその他の合意をするときは、あらかじめ当社の承諾を受けらること。

2 借受人又は運転者は、前項の措置をとるほか、自らの責任において事故を処理し、及び解決をするものとする。

3 当社は、借受人又は運転者のための事故の処理について助言を行うとともに、その解決に協力するものとする。

#### 第26条（盗難発生時の措置）

1 借受人又は運転者は、使用中にレンタカーの盗難が発生したときその他の被害を受けたときは、次に定める措置をとるものとする。

(1)直ちに最寄の警察に通報すること。

(2)直ちに被害状況等を当社に報告し、当社の指示に従うこと。

(3)盗難、その他の被害に関し当社及び当社が契約している保険会社の調査に協力し、要求する書類等を遅滞なく提出すること。

#### 第27条（使用中に発生する賃貸料金の終了）

1 使用中において故障、事故、盗難その他の事由（以下「故障等」という。）によりレンタカーが使用できなくなったときは、賃貸料金は終了するものとする。

2 借受人又は運転者は、前項の場合、レンタカーの引き取り及び修理等に必要な費用を負担するものとし、当社は受領済みの賃貸料金を返還しないものとする。ただし、故障等が第3項又は第5項に定める事由による場合はこの限りではないものとする。

3 故障等が貸渡し3回目以降に発生した場合は、新たな賃貸契約を締結したものと、借受人は当社から代替レンタカーの提供を受けることができるものとする。尚、代替レンタカーの提供条件については、第5条第2項に準ずる。

4 借受人が前項の代替レンタカーの提供を受けないときは、当社は受領済みの賃貸料金を全額返還するものとする。尚、当社が代替レンタカーを提供できないときも同様とする。

5 故障等が借受人、運転者及び、当社のいずれにの責にも帰すべからざる事由により生じた場合は、当社は、受領済みの賃貸料金から、賃貸から賃貸契約の終了までの期間に対応する賃貸料金を差し引いた残額を借受人に返還するものとする。

6 借受人及び運転者は、本案に定める措置を除き、レンタカーを使用できなかったことにより生ずる損害について当社に対し、本案に定める以外のいかなる請求もできないものとする。

### 第7章 賠償及び補償

#### 第28条（賠償及び営業補償）

1 借受人又は運転者は、レンタカーの使用中に第三者又は当社に損害を与えたときは、その損害を賠償するものとする。ただし、当社の責に帰すべき事由による場合を除く。

2 前項の当社の損害のうち、事故、盗難、借受人又は運転者の責に帰すべき事由による故障、レンタカーの汚損、臭気等により当社がそのレンタカーを利用できないことによる損害については料金表に定めるところによるものとし、借受人又は運転者はこれを支払うものとする。

#### 第29条（保険及び補償）

1 借受人又は運転者は第28条第1項の賠償責任を負うときは、当社がレンタカーについて締結した損害保険契約及び当社の定める補償制度により、次の限度内の保険金が支払われる。但し保険約款又は補償制度の免責事由に該当する場合には、第1項に定める賠償金額又は補償金は支払われない。

(1)対人賠償 1名につき無制限(自動車損害賠償責任保険を含む)

(2)対物賠償 1事故につき無制限(免責金額5万円)

(4)搭乗者損害補償 1名につき1,500万円まで

2 警察及び当社に出頭しない事故、その他借個人または運転者がこの約款に違反したときは、前項に定める保険金は支払われない。

3 保険金が支払われない損害及び第1項の定めにより支払われる保険金額を超える損害については、借受人又は運転者は賠償金を支払ったときは、借受人又は

4 当社が借受人又は運転者の負担すべき賠償金を支払ったときは、借受人又は運転者は、直ちに当社の支払額を当社に弁済するものとする。

5 第1項に定める賠償保険契約の保険料相当額及び当社の定める補償制度の加入料相当額は賃貸料金に含むものとする。

### 第8章 貸渡契約の解除

#### 第30条（貸渡契約の解除）

1 当社は、借受人又は運転者が使用中にこの約款に違反したとき、又は第9条第1項、同第2項各号のいずれかに該当することとなったときは、何らの通知、催告を要せず、貸渡契約を解除し、直ちにレンタカーの返還を請求することができるものとする。この場合、当社は受領済みの賃貸料金を借受人に返還しないものとする。

#### 第31条（同意解除等）

1 借受人は、使用中であっても、当社の同意を得て次項に定める解約手数料を支払った上で貸渡契約を解約することができるものとする。この場合、当社は、受領済みの賃貸料金から、賃渡から返還までの期間に対応する賃貸料金を差し引いた残額を借受人に返還するものとする。

2 借受人は、前項の解約をするときは、次の解約手数料を当社に支払うものとする。

解約手数料＝〔（賃貸渡契約期間に対応する基本料金）－（貸渡しから返還までの期間に対応する基本料金）〕×50%

### 第9章 個人情報

#### 第32条（個人情報の利用目的）

1 当社が借受人又は運転者の個人情報を取得し、利用する目的は次のとおりです。

(1)レンタカーの事業許可を受けた事業者として、貸渡契約締結時に貸渡証を作成する等、事業許可の条件として義務づけられている事項を遂行するため。

(2)借受人又は運転者に、レンタカー及びこれらに関連したサービスの提供をするため。

(3)借受人又は運転者に関し、本人確認及び審査をするため。

(4)レンタカー、中古車、その他の当社において取り扱う商品及びサービス等の提供、並びに各種イベント、キャンペーン等の開催について、宣伝品印刷物の送付、Eメールの送信等の方法により、借受人又は運転者にご案内するため。

(5)当社のレンタカーの取扱い及びサービスの企画開発、又は顧客満足度向上策の検討を目的として、借受人又は運転者にアンケート調査を実施するため。

(6)個人情報を統計的に集計、分析し、個人を識別、特定できない形態に加工した統計データを作成するため。

2 第1項各号に定めていない目的で借受人又は運転者の個人情報を取得する場合にも、あらかじめその利用目的を明示して借受人は、

3 当社が次の同意を除き個人情報第三者に提供することは致しません。

(1)借受人の同意を得ている場合。

(2)法令に基づく場合

(3)人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、借受人の同意を得ることが困難であるとき。

(4)公益衛生上の向上又は、児童の健全な育成の推進のために特に必要であって、借受人の同意を得ることが困難であるとき。

(5)国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行する事に対して協力する必要がある場合であって、借受人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

### 第10章 雑則

#### 第33条（相約）

1 当社は、この約款に基づく借受人又は運転者に対する金銭債務があるときは、借受人又は運転者の当社に対する金銭債務と併せても相殺することができるものとする。

#### 第34条（消費税）

1 借受人又は運転者は、この約款に基づく取引に課される消費税を当社に対して支払うものとする。

#### 第35条（延滞損害金）

1 借受人又は運転者及び当社は、この約款に基づく金銭債務の履行を怠ったときは、相手方に対し年率14.6%の割合による延滞損害金を支払うものとする。

#### 第36条（細則）

1 当社は、この約款の細則を別に定めることができるものとし、その細則はこの約款と同等の効力を有するものとする。

2 当社は、別に細則を定めたときは、当社の営業店舗に提示するとともに、当社の発行するパンフレット、料金表等にこれを記載するものとする。これを変更した場合も同様とする。

第37条（合意管轄裁判所）

1 この約款に基づく権利及び義務について紛争が生じたときは、訴訟のいかににかかわらず当社の本店、支店又は営業所の所在地を管轄する簡易裁判所をもって管轄裁判所とする。

## 株式会社 池見石油店

〒041-0065 函館市豊川町10-1 TEL/0138-22-2565